

平成 16年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15年 11月 20日

上場会社名 東京産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8070

本社所在都道府県

(URL <http://www.tscom.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 牧田 昌明

TEL (03) 6716 - 7618

問合せ先 取締役管理本部長 田嶋 正弘

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	100,044	△ 1.6	332	△ 6.5	385	△ 5.5
14年 9月中間期	101,705	△ 20.9	355	△ 48.3	407	△ 44.5
15年 3月期	207,733		919		1,049	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	150	△ 53.0	5.59	-
14年 9月中間期	320	△ 13.3	11.47	-
15年 3月期	613		20.67	-

(注)①持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数 15年 9月中間期 26,943,976株 14年 9月中間期 27,956,846株 15年 3月期 27,496,262株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	4.00	-
14年 9月中間期	4.00	-
15年 3月期	-	9.00

(注)15年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	28,019	13,953	49.8	517.92
14年 9月中間期	29,689	13,748	46.3	509.21
15年 3月期	31,179	13,766	44.1	509.21

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 26,940,598株 14年 9月中間期 26,999,406株 15年 3月期 26,947,087株

期末自己株式数 15年 9月中間期 1,737,888株 14年 9月中間期 1,679,080株 15年 3月期 1,731,399株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,401	△ 152	△ 141	7,601
14年 9月中間期	2,575	786	△ 1,987	8,554
15年 3月期	796	723	△ 2,205	6,495

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
通期	210,000	900	400	円 銭	円 銭
				5.00	9.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 85銭

*上記の業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、子会社 6 社、関連会社 3 社で構成され、電力事業関連向けの電力機械、公共投資関連向けの環境衛生施設、鉄構製品及び民間設備投資関連向けの化学機械、船舶並びに船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス、不動産の賃貸、管理、仲介等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけを部門別、主な取扱商品別に分類すると次のとおりであります。

電力関連部門

原動機、電気機械・・・主に電力業界向けの発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

公共事業関連部門

環境装置、構造物・・・主に国、自治体、公団向けの上下水道処理プラント、廃棄物処理プラント、橋梁、水門等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、自治体等へ三菱重工業(株)他製のレジャー機械の販売、代行取扱を行っております。

民間設備関連部門

化学機械、一般産業機械・・・主に一般産業向けの工作機械、精密機械、包装機械、食品機械、電子機器、化学機械、工業窯炉、冷熱機器等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、子会社三菱アット(株)製のCD、DVD検査機の販売を行っております。又、北米地区の代理店として子会社テス(ユーエスエー)コーポレーション社、東南アジア地区の代理店として子会社トウキョウサンギョウシンガポール社がそれぞれ各種機器の販売を行っており、関連会社ティーエス・サデ(株)が水道鉛管のポリエチレン管への更新工事を主とする国内の管工事業を行っております。

船舶・輸送機器・・・主に海外の船主向けの船舶部品及び国内造船業向けの各種機器、並びにエレベーター、エスカレーター、リフト等各種輸送機器の販売、代行取扱であります。

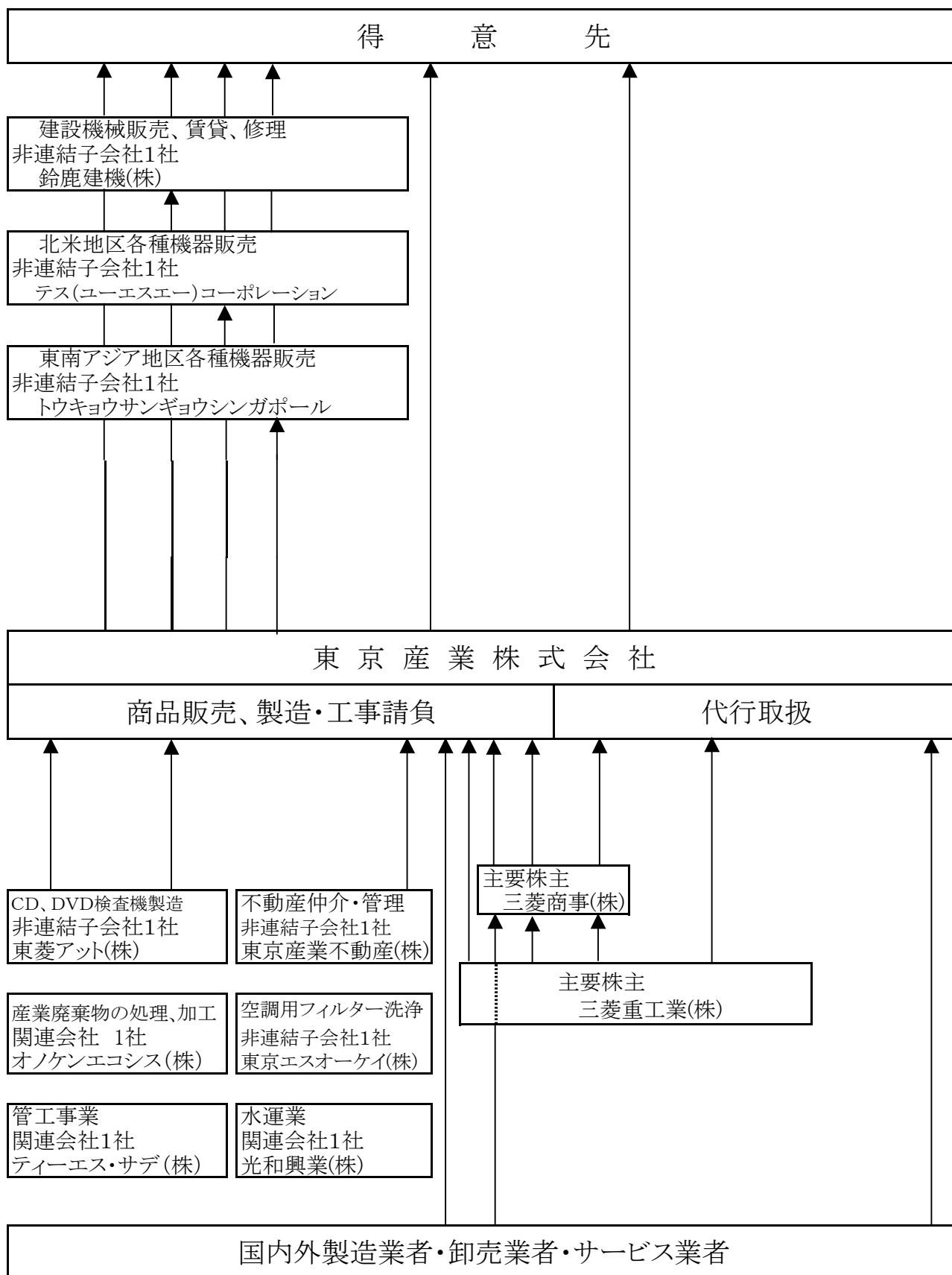
建設機械・・・主に建設土木業界向けの掘削機械、基礎工事機械、シールド等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っており、子会社の鈴鹿建機(株)が販売、賃貸、修理の代理店となっております。

その他・・・上記以外の各種資材、燃料等の販売、役務の提供、不動産の賃貸等であり、子会社東京産業不動産(株)が不動産の賃貸、管理、仲介を、子会社東京エスオーケイ(株)が空調用エアフィルターの洗浄業を行っております。又、関連会社オノケンエコシス(株)が、産業廃棄物処理業を、関連会社光和興業(株)が水運業を行っております。

2. 事業の系統図

東京産業株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連 結 子 会 社

該当事項ありません。

非 連 結 子 会 社

トウキョウサンギョウシンガポール

東南アジア地区の各種機器販売

テス(ユーエスエー)コーポレーション

北米地区の各種機器販売

東京産業不動産(株)

不動産の賃貸、管理、仲介、保険代理

鈴 鹿 建 機 (株)

建設機械の販売、賃貸、修理

東 菱 アット(株)

C D、D V D 検査機製造

東京エスオーケイ(株)

空調用エアフィルターの洗浄、再利用サービス

関 連 会 社

光和興業(株)

水運業

オノケンエコシス(株)

産業廃棄物の処理、加工

ティーエス・サデ(株)

配管工事

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は機械及び器具の販売を主たる事業とする機械総合商社であり、取引相手の立場に立って、現場に密着した営業を行なうことにより各分野の顧客及びメーカーの「信頼」を得、営業活動を通じ産業基盤の充実に寄与することにより社会に大きく「貢献」していくことを企業理念としております。

2. 利益配分に対する考え方

株主に対する利益還元につきましては経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また、内部留保の資金につきましては営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当して参る所存であります。また、前期買取を実施した金庫株制度の弾力的な運用を含め、長期的な視野にたつて投資効率を考え活用してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

国内電力事業会社向け発・送電プラント関係を主要な取扱とする電力関連部門、国・自治体向けの橋梁・ごみ処理プラントを主要な取扱とする公共事業関連部門、内外の製造会社向け設備投資案件を主要な取扱とする民間設備関連部門のバランスのとれた成長を目標とし、事業の発展を図ります。

このために、新規取扱商品開発、新規事業立ち上げ、成長する中国、東南アジアの海外拠点の整備、異業種への投資など様々な施策を積極的に検討・実行いたして参ります。

また、一方で、一層のコストダウンや経営資源の最適配分を計り、経営効率化に不断の努力をしております

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「信頼」と「貢献」をモットーとして企業価値を高めて行くという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制を整備し必要な施策を実施していくということであります。

そのため、公正で透明性の高い経営のもと、役割と責任の明確化による迅速な意思決定を図るとともに、チェック機能とリスク管理の強化が最重要事項と考えております。

また、情報開示については、重要な会社情報をいち早く正確に開示することを目指しており、株主、投資家の皆様に対するIR活動をより積極的に進める考えであります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を構築するため、本年6月より執行役員制度を導入

致しました。

その結果、少数化された取締役が十分な議論を尽くすとともに、執行役員会の意見も反映した的確かつ迅速な意思決定を行うことができる取締役会が始動致しました。また、社外監査役2名を含む3名の監査役により日々公正な監査を行なう体制を整えており、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。

一方、コンプライアンス重視の観点から企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するため社内監査の充実、社内規定の改正、社外専門家を交えての研究等、教育、監査及び指導を積極的に進めております。

5. 会社の対処すべき課題

電力関連部門においては、各電力事業会社とも自由化に対応した経営体質強化のため、一層のコスト削減を計ることは必然であり、当社の主要分野である既設発電設備のメンテナンス補修工事においても、事前補修から事後補修への転換傾向がより進むなど、さらに厳しい営業環境が必至であることから、従来型の現場密着・提案型営業をすすめることは勿論、風力発電設備、太陽光発電設備など新エネルギー関連設備、バイオマス発電など環境リサイクル関連設備の拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。また、公共事業関連部門、民間設備関連部門においても、食品・畜産廃棄物処理など環境対策関連、高速客船、インクジェットなど新規分野の商品開発、東南アジア、中国の拠点の整備と同地区に対する工作機械の拡販を強力に推し進め、新規商品、商権の育成に努めてまいります。更に、軌道に乗ってきたメディア検査機器、産業廃棄物処理、水道配管工事などの関係会社の発展・育成を図り、グループを挙げて業容・商権の拡大に努めてまいります。

(3) 経営成績

1. 営業の状況

当中間期における我国経済は一部とはいえ設備投資指標の改善、金融機関の不良債権の縮小、これらに伴う株価の上昇など、明るい兆しも見えましたが、長引くデフレによる雇用状況・個人消費の低迷は改善されず、加えて金利の上昇、円高による先行き懸念から、依然景気底這い状況を脱しきれないまま推移致しました。

こういった経済情勢の中、当社を取巻く環境も電力事業会社の設備投資の減少、公共投資の削減、競争の激化に伴う業界の再編といった厳しい状況にありました。

この様な状況下、当社の業績につきましては、成約高では電力関連、公共事業関連両部門の受注低迷により、前中間期対比 5,869 百万円(8.2%)減少の 65,547 百万円となりました。

売上高につきましては電力関連部門の大幅な減少はありましたが、公共事業関連部門の売上増加によって 100,044 百万円と前中間期対比 1,661 百万円(1.6%)の減少に止まりました。しかしながら、電力関連部門及び利益率の高い民間設備関連部門の売上高減少により、売上総利益は前中間期対比 234 百万円(8.3%)減少の 2,582 百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、本社移転による賃借料の低減をはじめ様々な削減を図った結果、2,286 百万円と前中間期対比 199 百万円(8.0%)の大幅な減少となりました。これにより営業利益は前中間期対比 22 百万円(6.5%)減少の 332 百万円となり、経常利益では 385 百万円と前中間期対比 22 百万円(5.5%)の減少となりました。

前中間期では、保有株式の売却による多額の特別利益の計上がありましたが、当中間期では本社移転に伴う一時費用の償却など特別損失の計上がありましたため、税引前中間純利益は前中間期対比 289 百万円(45.5%)減少の 346 百万円となり、中間純利益は前中間期対比 169 百万円(53.0%)減少の 150 百万円となりました。

部門別業績は次のとおりです。

電力関連部門

前年度に引き続き電力事業会社の設備投資額、修繕費の削減が顕著であり、原子力問題による停止中の火力プラント立ち上げに起因する緊急工事などはありましたが、新規発電プラントの案件は全く無く、既設プラントの補修工事も計画の縮減により成約、売上とも不振でありました。このため成約高は 25,311 百万円と前中間期対比、3,007 百万円(10.6%)の減少となり、売上高も 33,009 百万円と前中間期対比、10,535 百万円(24.2%)の減少となりました。

公共事業関連部門

平成 15 年度のごみ処理プラント等環境関連案件は、各自治体が市町村合併等諸問題を抱え、出件数が少なく競争激化により当中間期の大口案件の成約は皆無の状況でした。橋梁、舞台装置など鉄構関係の受注はありましたが、成約高は 21,608 百万円と前中間期対比 2,841 百万円(11.6%)の減少となりました。売上高では前期以前に受注した案件の引渡しが増加したことにより、50,289 百万円と前中間期対比 10,998 百万円(28.0%)の増加となりました。

民間設備関連部門

中国向けの自動車関連工作機械、産業廃棄物処理設備などの部門は好調であったものの、総じて価格競争が激しく、成約高は 18,627 百万円で前中間期対比 20 百万円の減少と、ほぼ横這いの状況でありましたが、売上高は 16,745 百万円と前中間期対比 2,123 百万円（11.3%）の減少となりました。

以上のとおりであります。ほぼ期初の予想数値に達することが出来ましたので、中間配当金につきましては前中間期と同額の 1 株当たり 4 円を予定しております。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ 1,106 百万円増加の 7,601 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の減少と、売上債権と仕入債務の収支ギャップ縮小により前中間期に比べ 1,174 百万円減少の 1,401 百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動によるキャッシュ・フローは、本社移転に伴う固定資産の取得、有価証券の購入等により前中間期に比べ 939 百万円減少の 152 百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、自己株式の買付など前中間期に比べ特種要因がなかったため、前中間期に比べ 1,846 百万円増加の 141 百万円となりました。

3. 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、株価の回復、企業収益の改善など景気の底入れが一部で言われておりますが、デフレの継続、厳しい雇用・所得環境の継続、急激な円高など依然として不透明な予断を許さない状況がつづき、本格的な景気回復まで今しばらく厳しい状況がつづくものと予想されます。当社の通期の見通しといたしましても、電力関連部門では電力プラントの補修工事の規模縮小など、電力各社のコスト削減がより強化され、また、公共事業関連部門、民間設備関連部門においても下期に入りごみ処理プラント、食品関連設備など大口の受注がありましたが、依然として厳しい状況に変化はありません。このようななか、「対処すべき課題」に述べました課題を踏まえ、具体的な施策を実行してまいります。

以上の状況から通期の業績予想といたしまして、売上高を 2,100 億円と予想しており、販売費一般管理費の抑制に努め経常利益では 900 百万円、当期純利益といたしましては 400 百万円と予想しております。

(4) 個別中間財務諸表等

東京産業株式会社

1. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部		%		%		%
流 動 資 産	23,062	77.7	21,176	75.6	24,730	79.3
現金預金	6,054		5,801		6,495	
受取手形	2,741		2,574		2,377	
売掛金	10,877		9,887		15,009	
有価証券	587		1,629		101	
商品	88		32		38	
短期貸付金	322		159		276	
債権信託受益権	2,000		300		-	
繰延税金資産	193		173		208	
その他の流動資産	283		719		338	
貸倒引当金	86		100		115	
固 定 資 産	6,626	22.3	6,843	24.4	6,449	20.7
有形固定資産	3,136	10.6	3,097	11.1	3,079	9.9
無形固定資産	35	0.1	43	0.2	37	0.1
投資その他の資産	3,454	11.6	3,702	13.2	3,333	10.7
投資有価証券	2,316		2,522		2,067	
繰延税金資産	175		160		301	
その他	1,104		1,070		1,093	
貸倒引当金	141		51		129	
資 産 合 計	29,689	100.0	28,019	100.0	31,179	100.0

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部		%		%		%
流 動 負 債	15,065	50.7	13,142	46.9	16,492	52.9
支 払 手 形	2,435		2,390		2,503	
買 掛 金	5,165		3,607		4,890	
受 託 販 売	4,494		4,676		6,298	
短 期 借 入 金	1,660		1,570		1,570	
賞 与 引 当 金	313		264		306	
そ の 他 の 流 動 負 債	996		633		924	
固 定 負 債	875	3.0	924	3.3	919	3.0
長 期 借 入 金	15		5		10	
退 職 給 付 引 当 金	388		499		410	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	271		213		292	
預 り 保 証 金	101		110		110	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	98		95		95	
負 債 合 計	15,941	53.7	14,066	50.2	17,412	55.9
資 本 の 部						
資 本 金	3,443	11.6	3,443	12.3	3,443	11.0
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	2,655		2,655		2,655	
資 本 剰 余 金 合 計	2,655	8.9	2,655	9.5	2,655	8.5
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	385		385		385	
任 意 積 立 金	6,374		6,675		6,374	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,030		885		1,215	
利 益 剰 余 金 合 計	7,790	26.2	7,946	28.4	7,975	25.6
土 地 再 評 価 差 額 金	136	0.5	139	0.5	139	0.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	213	0.7	275	1.0	57	0.2
自 己 株 式	490	1.6	506	1.8	505	1.6
資 本 合 計	13,748	46.3	13,953	49.8	13,766	44.1
負 債 資 本 合 計	29,689	100.0	28,019	100.0	31,179	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2.比較損益計算書

(単位：百万円)

項 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成14年 9月30日〕		〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕		〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	101,705	100.0	100,044	100.0	207,733	100.0
売 上 総 利 益	2,816	2.8	2,582	2.6	5,699	2.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,486	2.4	2,286	2.3	4,806	2.3
延払条件付販売利益繰延戻入額	39		38		74	
延払条件付販売利益繰延額	14		0		48	
営 業 利 益	355	0.4	332	0.3	919	0.4
営 業 外 収 益	68	0.1	64	0.1	154	0.1
(受取利息)	(10)		(7)		(22)	
(その他の営業外収益)	(57)		(56)		(132)	
営 業 外 費 用	16	0.0	12	0.0	24	0.0
(支払利息)	(14)		(8)		(23)	
(その他の営業外費用)	(1)		(3)		(1)	
経 常 利 益	407	0.4	385	0.4	1,049	0.5
特 別 利 益	228	0.2	40	0.0	227	0.1
(投資有価証券売却益)	(226)		(40)		(226)	
(その他の特別利益)	(1)		(-)		(0)	
特 別 損 失	-	-	79	0.1	9	0.0
(固定資産処分損)	(-)		(19)		(-)	
(役員退職慰労金)	(-)		(19)		(-)	
(その他の特別損失)	(-)		(40)		(9)	
税引前中間(当期)純利益	635	0.6	346	0.4	1,267	0.6
法人税、住民税及び事業税	352	0.4	169	0.2	716	0.3
法人税等調整額	37		26		62	
中間(当期)純利益	320	0.3	150	0.2	613	0.3
前期繰越利益	710		735		710	
中間配当額	-		-		107	
中間(当期)未処分利益	1,030		885		1,215	

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

3. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		635	346	1,267
2. 減価償却費		117	117	234
3. 関係会社株式売却益		△ 1	△ 0	△ 1
4. 投資有価証券売却益		△ 225	△ 40	△ 225
5. 有形固定資産処分損		—	21	—
6. 有形固定資産売却益		△ 1	—	—
7. 貸倒引当金の増減額		△ 58	△ 93	△ 41
8. 賞与引当金増減額		△ 12	△ 41	△ 20
9. 役員退職慰労・従業員退職給付引当金増減額		△ 10	9	32
10. 受取利息及び受取配当金		△ 42	△ 29	△ 112
11. 支払利息		14	8	23
12. 売上債権の増減額		6,620	4,925	2,851
13. 棚卸資産の増減額		△ 3	5	47
14. 仕入債務の増減額		△ 4,065	△ 3,052	△ 2,406
15. その他債権債務の増減額		△ 28	△ 409	△ 189
16. 未払消費税等の増減額		△ 19	△ 41	10
17. 役員賞与支払額		△ 45	△ 45	△ 45
小 計		2,873	1,682	1,425
18. 利息及び配当金の受取額		91	79	112
19. 利息の支払額		△ 12	△ 8	△ 20
20. 法人税等の支払額		△ 377	△ 352	△ 720
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,575	1,401	796
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券取得による支出		—	—	△ 25
2. 有価証券の償還による収入		—	—	4
3. 有価証券の売却による収入		2	—	—
4. 有形固定資産の取得による支出		△ 13	△ 154	△ 83
5. 有形固定資産の売却による収入		0	—	13
6. 関係会社株式の取得による支出		—	—	△ 30
7. 関係会社株式の売却による収入		1	0	1
8. 投資有価証券の取得による支出		△ 208	△ 127	△ 221
9. 投資有価証券の売却による収入		1,036	51	1,036
10. 貸付けによる支出		△ 110	△ 74	△ 124
11. 貸付金の回収による収入		78	159	156
12. その他の無形固定資産の増加額		△ 0	△ 9	△ 4
投資活動によるキャッシュ・フロー		786	△ 152	723
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		450	360	1,960
2. 短期借入金の返済による支出		△ 1,800	△ 360	△ 3,400
3. 長期借入金の返済による支出		△ 5	△ 5	△ 10
4. 自己株式の取得による支出		△ 489	△ 1	△ 503
5. 配当金の支払額		△ 143	△ 134	△ 251
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,987	△ 141	△ 2,205
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		1,374	1,106	△ 685
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,180	6,495	7,180
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,554	7,601	6,495

(キャッシュ・フロー計算書 脚注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 現金及び現金同等物の期末残高の内訳は下記のとおりです。

貸借対照表科目	前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
	平成14年9月30日現在	平成15年9月30日現在	平成15年3月31日現在
現金預金	6,054 百万円	5,801 百万円	6,495 百万円
有価証券			
コマーシャルペーパー	— //	1,499 //	— //
マネーマネジメントファンド	500 //	— //	— //
債権信託受益権	2,000 //	300 //	— //
現金及び現金同等物 合計	8,554 //	7,601 //	6,495 //

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法

機械装置

法人税法による定率法

建物

車両運搬具

器具備品

無形固定資産

法人税法による定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産

の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められている額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 担保に供している資産			
有 価 証 券	88	92	84
定 期 預 金	20	20	20
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	10	10	10
長 期 借 入 金	15	5	10
入札・契約に対する銀行保証	0	3	0
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,151	1,276	1,225
3. 偶発債務			
銀行保証に対する保証			
日本オートトロール	-	1	-
トウキョウサンギョウ	2	0	1
シンガポール(PTE)	(内S \$ 31,674.20)	(内S \$ 4,980.00)	(内S \$ 14,720.00)
4. 受取手形裏書譲渡高	67	39	53
5. 消費税等の取扱い			
仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

(中間損益計算書関係)

	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	115	115	231
無 形 固 定 資 産	1	2	3

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前期末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	1,465	2,051	585
債 券	10	10	0
その他	156	125	31
計	1,632	2,186	554

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	147
(2)その他の有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) コマーシャルペーパー	466 1,499
計	1,966

(前中間会計期間)(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	1,339	1,819	479
債 券	12	12	0
その他	131	85	45
計	1,482	1,917	434

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	119
(2)その他の有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) MMF	487 500
計	987

(前期)(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	1,352	1,576	224
債 券	10	10	0
その他	156	101	54
計	1,518	1,688	169

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	149
(2)その他の有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	480

(デリバティブ取引関係)

- ・当中間会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)
当社のデリバティブ取引には、全てヘッジ会計が適用されております。
- ・前中間会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)
当社のデリバティブ取引には、全てヘッジ会計が適用されております。
- ・前事業年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
当社のデリバティブ取引には、全てヘッジ会計が適用されております。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (当社が借主となるもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>リース物件</th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>154</td> <td>242</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44</td> <td>34</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>中間期末(期末)残高相当額</td> <td>110</td> <td>208</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table>	リース物件	器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	154	242	397	減価償却累計額相当額	44	34	78	中間期末(期末)残高相当額	110	208	319	<table border="1"> <thead> <tr> <th>器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>422</td> <td></td> </tr> <tr> <td>120</td> <td></td> </tr> <tr> <td>301</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	器具備品	合計	422		120		301		<table border="1"> <thead> <tr> <th>器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>424</td> <td></td> </tr> <tr> <td>86</td> <td></td> </tr> <tr> <td>338</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	器具備品	合計	424		86		338	
リース物件	器具備品	ソフトウェア	合計																																
取得価額相当額	154	242	397																																
減価償却累計額相当額	44	34	78																																
中間期末(期末)残高相当額	110	208	319																																
器具備品	合計																																		
422																																			
120																																			
301																																			
器具備品	合計																																		
424																																			
86																																			
338																																			
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	77	1年超	284	合計	362	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	83	1年超	218	合計	301	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>338</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	83	1年超	254	合計	338														
1年以内	77																																		
1年超	284																																		
合計	362																																		
1年以内	83																																		
1年超	218																																		
合計	301																																		
1年以内	83																																		
1年超	254																																		
合計	338																																		
支払リース料及び減価償却費相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32	減価償却費相当額	37	支払利息相当額	7	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>41</td> </tr> <tr> <td>41</td> </tr> <tr> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	41	41	-	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>69</td> </tr> <tr> <td>69</td> </tr> <tr> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	69	69	-																				
支払リース料	32																																		
減価償却費相当額	37																																		
支払利息相当額	7																																		
41																																			
41																																			
-																																			
69																																			
69																																			
-																																			
減価償却費相当額の算出方法	減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出している。	同左	同左																																
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース資産計上金額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法により算出している。	――	――																																
(当社が貸主となるもの) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高	<table border="1"> <thead> <tr> <th>リース物件</th> <th>機械装置</th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>840</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>321</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>519</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table>	リース物件	機械装置	器具備品	取得価額	840	171	減価償却累計額	321	114	期末残高	519	57	<table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置</th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>872</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>436</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>435</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置	器具備品	872	157	436	98	435	59	<table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置</th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>872</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>373</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>499</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置	器具備品	872	155	373	97	499	58				
リース物件	機械装置	器具備品																																	
取得価額	840	171																																	
減価償却累計額	321	114																																	
期末残高	519	57																																	
機械装置	器具備品																																		
872	157																																		
436	98																																		
435	59																																		
機械装置	器具備品																																		
872	155																																		
373	97																																		
499	58																																		
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>688</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	176	1年超	512	合計	688	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>586</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	180	1年超	406	合計	586	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>663</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	181	1年超	481	合計	663														
1年以内	176																																		
1年超	512																																		
合計	688																																		
1年以内	180																																		
1年超	406																																		
合計	586																																		
1年以内	181																																		
1年超	481																																		
合計	663																																		
	尚、未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため「受取利子込み法」により算出している。	同左	尚、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため「受取利子込み法」により算出している。																																

東京産業株式会社

	前中間会計期間		当中間会計期間		前 期	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
受取リース料及び減価償却費						
受取リース料	94		93		182	
減価償却費	77		78		154	
2.オペレーティング・リース取引 (当社が借主となるもの)						
未経過リース料	1年以内	6	1年以内	3	1年以内	5
	1年超	6	1年超	2	1年超	4
	合 計	13	合 計	6	合 計	9

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(5)

部門別取扱実績表

(単位:百万円)

部門別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当中間期 下段前中間期	構成比	増減額	上段当中間期 下段前中間期	構成比	増減額	上段当中間期 下段前中間期	構成比	増減額
電力関連 部 門	25,311 (28,318)	% 38.6 (39.7)	△ 3,007	33,009 (43,545)	33.0 (42.8)	△ 10,535	145,682 (150,076)	67.1 (61.6)	△ 4,393
公共事業 関連部門	21,608 (24,449)	33.0 (34.2)	△ 2,841	50,289 (39,291)	50.3 (38.6)	10,998	50,776 (76,206)	23.4 (31.3)	△ 25,430
民間設備 関連部門	18,627 (18,648)	28.4 (26.1)	△ 20	16,745 (18,869)	16.7 (18.6)	△ 2,123	20,631 (17,427)	9.5 (7.1)	3,203
合 計	65,547 (71,416)	100.0 (100.0)	△ 5,869	100,044 (101,705)	100.0 (100.0)	△ 1,661	217,090 (243,710)	100.0 (100.0)	△ 26,620
〔上記のうち 輸出額〕	3,611 (3,163)	5.5 (4.4)	447	3,658 (2,075)	3.7 (2.0)	1,583	3,929 (3,787)	1.8 (1.6)	142

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。